

令和6年度

# 施政に関する所信要旨

令和6年2月

小豆島町長 大江正彦

《 も く じ 》

○はじめに	1
○予算概要	6
○重点施策	
1) 産業の再興と雇用基盤の強化	8
2) 公共交通の確保と港の再整備	16
3) 教育施設の再編による教育・子育て環境の充実	19
4) 集落活性と空き家活用	23
5) 安全・安心施策の推進	26
○おわりに	30

## 【はじめに】

令和6年第1回小豆島町議会定例会の開会に際し、令和6年度当初予算案並びに関連諸議案のご審議をお願いするにあたりまして、町政運営についての所信と施策の概要を申し述べ、議員の皆さま並びに町民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

まず、はじめに、元日に発生いたしました「令和6年能登半島地震」により、石川県をはじめとする広い範囲で、家屋の損壊など大きな被害が生じ、多くの尊い命が失われました。

お亡くなりになられた皆さまのご冥福をお祈り申し上げますとともに、今なお厳しい生活を送っておられる被災者の皆さまに、改めてお見舞いを申し上げます。

新春を迎え、それぞれに家族や友人と正月を過ごしている中の突然の地震であり、まさに災害はいつ起きてもおかしくないと感じて実感いたしました。

近い将来、南海トラフ地震が発生すると言われています。本町におきましても、あらゆる災害に備え、自助・共助・公助の役割を今一度確認しながら、しっかり防災・減災対策を進めていかな

ければならないとの思いを強くしたところでございます。

能登半島地震につきましては、香川県をはじめ県内各市町と連携・協力し、被災地のニーズに沿った応援を行うとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、去年は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に引き下げられ、4年ぶりとなる小豆島オリーブマラソン全国大会の開催をはじめ、様々なイベントや行事が復活したほか、観光客の姿も多く見られるようになり、コロナ禍からの脱却、社会経済活動の正常化が進みました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や円安による物価高騰の影響で、電力・ガス料金、食品価格が相次いで値上げされるなど、住民生活や企業活動に大きな影響を及ぼし、多方面において厳しい状況が続いた一年でありました。

また、昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によりますと、本町の人口は2050年に7,598人と現在の約半数となり、高齢化率は51.9%まで上昇するという推計でありました。さらに今年度の本町の出生見込者数は43人であり、コロナ禍で

あった過去3年間より更に減少する見込みとなっており、急速な少子高齢化の進展と人口減少への対応は、今後、町の将来を展望するうえで大変重要な課題であります。

国においては、日本社会の最大の戦略課題である「人口減少問題」に対して、前例のない規模で子ども・子育て政策の強化を図ろうとしておりますが、自分たちの地域の在り方は自分たちで考え、この難題に立ち向かっていかなければなりません。

そこで、町の最上位計画であります「人口ビジョンと総合戦略」を令和6年度に策定し、今後の町があるべき姿をもう一度、町民の皆さまと考え直し、町が目指すべき将来の方向性と実現に向けた戦略や施策を展開させることが必要であると考えております。

私は就任以降、土庄町とともに「島は一つ」として、共通課題については、力を合わせて連携を強化し、様々な行政施策を進めております。その最たるものが「観光振興」であります。

昨年4月、小豆島の観光振興における長年の課題でありました観光窓口を「小豆島観光協会」に一本化し、組織体制や機能を強化することで観光振興を進める基盤を整えてまいりました。

そして本年1月には、観光振興の道標となる「小豆島観光ビジョン」を土庄町と共同で策定いたしました。この観光ビジョンは「船旅・島旅・小豆島～訪れるたび、深まる島～」をキャッチフレーズに、今後5年間の基本戦略として、サステナブルな観光推進、冬期や関西圏からの誘客促進、インバウンドの受入体制の強化、映画・アニメ、地元産業や地形・景観を活かしたツーリズム並びに体験コンテンツの強化を図り、あわせて観光客の移動手段や観光施設を充実することで、持続可能な島づくりを目指すという計画であります。

「世界の宝石」とも称される瀬戸内海に浮かぶ小豆島は、「自然」「文化」「産業」など、多様な魅力のある豊かな島であり、いつの時も、島の大切なものを守り、新たな風を吹き込んできた「ひと」の力によって、それぞれが魅力を放ちながら、お互いに融合しあうことで、創り上げられたまきに「宝島」であります。

本年は、瀬戸内海国立公園が最初の国立公園として指定され、90周年を迎える記念すべき年であり、「瀬戸内国際芸術祭」と「大阪・関西万博」が開催される2025年、さらにその先を見据えて、直面する課題に真正面から向き合い、大胆かつ綿密に政策を実行し、誰もが希望をもって安心して暮らせる「まちの未

来、島の未来」を実現することが、私たちに課せられた使命であり、「次代に夢をつなぐ、持続可能なまちづくり」を目指し、不  
退転の覚悟で取り組んでまいりますので、議員各位におかれま  
しても、格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げま  
す。

## 【予算概要】

令和6年度の一般会計当初予算案につきましては、私が掲げるビジョンの実現に向けて、一直線に突き進み、町民の皆さまが豊かに暮らせるまち、若者が夢を持ってチャレンジできるまちを目指して、積極果敢に編成しましたので、その内容につきまして、ご説明申し上げます。

令和6年度予算案の規模は112億8千7百万円となっており、当初予算案としては令和5年度予算に次ぐ過去2番目の規模であり、本町の課題克服に向けた積極的な予算となっております。

一方、町で確保できる自主財源は依然として3割程度であることから、国・県補助金の活用をはじめ、有利な地方債の発行によって、財源を確保しております。

令和6年度の新規町債発行額は17億2千8百万円、町債残高は112億8千2百万円を見込んでおります。今後も中・長期的な観点から、有利な地方債の確保に向けて、国・県への働きかけを進めてまいります。

令和6年度の基金残高は72億8千3百万円を見込んでおり、前年度末に比べ、4億1千9百万円の減額となっております。

す。近年、堅調でありました「ふるさと納税寄付金」が、昨年10月のルール改正によって、地場産品基準が厳格化され、返礼割合を下げたことにより大幅な減収となる見込みであります。

このような状況の中、先送りすることなく事業を進めていくため、3年ぶりに財政調整基金の取り崩しを行うことといたしました。

今後においても、中期財政計画の見直しを行うなど、持続可能な財政運営に努めてまいります。

以下、私が掲げる5つの重点施策に沿って、ご説明申し上げます。

## 【産業の再興と雇用基盤の強化】

一つ目は、産業の再興と雇用基盤の強化であります。

観光振興は、農業や漁業、食品製造業、公共交通など、様々な産業に大きく波及し、観光の島である小豆島にとって、島の経済を維持・発展するために、とても重要な施策であります。島の主力産業の一つである観光の再興を目指すためには、課題となっている「食」と「宿泊」の充実に取り組む必要があります。

令和6年度の新たな取り組みとして、「小豆島サステナブル・ガストロノミー推進事業」を実施し、持続的で文化の香りがする食の提供にチャレンジいたします。具体的には、公邸料理人経験者や有名店のシェフを招聘し、地元食材を使った食に関するイベントや特別メニューフェアを開催するとともに、発信力のあ  
るインフルエンサーを招待することで首都圏、関西圏へ積極的な観光PRと閑散期における誘客を促進してまいります。

また、将来的に飲食店等の起業を視野に入れた地域おこし協力隊の採用を検討し、食事場所の充実を図ってまいります。

このほか、島内の観光関連事業者を中心にベジタリアンやビーガンなど食の多様性について学ぶセミナーの開講や、昨年度、初開催の取り組みが高く評価された「ONSEN・ガストロノミー

ウォーキング in 小豆島」を引き続き開催し、フードツーリズムの強化を図ってまいります。

宿泊の充実に向けては、民間資本によるホテルの誘致に取り組み、対策の一つとして、老朽化したオリーブ公園テニスコートを撤去し、新たなホテルの整備を促進してまいります。

小豆島ふるさと村の整備につきましては、今年度策定いたしました「小豆島ふるさと村全体整備基本計画」を踏まえ、官民連携による更なる事業推進の検討を行ってまいります。具体的には、民間事業者の参画意向が高い「宿泊」エリアや「道の駅」エリアにおいて、事業化に向けた協議を行いつつ、公共整備に係るエリアの概略設計を行ってまいります。また、「海の駅」エリアや「地域産業拠点」エリア、「エントランス」エリアにおいても、引き続き民間活力の導入を検討いたします。

観光誘客の取り組みでは、モンベルフレンドエリア事業を拡大し、インテックス大阪で開催されるフレンドフェアへ土庄町と共同出展いたします。

ジャンボフェリーでつながる神戸市、高松市と小豆2町の連

携により、国内外の旅行会社を招聘したモニターツアーを実施し、関西エリアと瀬戸内エリアを繋いだ周遊型旅行商品を造成することで、国内外からの誘客を促進してまいります。

瀬戸内海国立公園指定90周年を迎えるにあたり、紅雲亭駅から寒霞溪山頂への登山道や遊歩道の倒木処理や路面清掃、石門洞付近にある猪谷川4号橋の長寿命化に向けた測量設計、寒霞溪ロープウェイのバリアフリー化の検討を行い、名勝寒霞溪の魅力向上を図るほか、中山春日神社にある公衆トイレの洋式化や照明のLED化など、受入環境の整備を進めてまいります。

日本遺産による観光振興につきましては、令和7年度の認定継続評価判定に向け、令和6年度は、小豆島でのシンポジウムを開催するほか、森ヶ滝丁場の公開整備に向け、全国で活躍する石工のワークショップを開催し、小豆島の観光資源として石の魅力を発信してまいります。

さらに、「誰一人取り残さない」という観点から、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが楽しめるユニバーサルツーリズムの受入体制を整えるため、小豆島ふるさと村において水陸両用車椅子やビーチマットを使った講習会やイベントを開催し、サステナブルな観光を推進してまいります。

また、観光振興に必要な財源を安定的に確保するため、法定外目的税である宿泊税の導入を検討し、小豆島の自然、町並みや景観などの財産を次世代に継承していく仕組みを構築し、持続可能な観光地域づくりの実現を目指してまいります。

以上の施策を積極的に行い、世界中の人で1年中賑わう観光の島を目指し、サステナブルな観光を推進するとともに、本町が2年連続で選出されました「世界の持続可能な観光地TOP100選」より更に上位の認証プログラムである「グリーンデスティネーションズ・アワード」の獲得を目指し、土庄町や小豆島観光協会と一緒に島一丸となって取り組んでまいります。

地場産業の再興を目指すためには、それぞれの企業・団体の主体的な事業活動を引き出すことが重要であります。新たな販路開拓や商談機会を確保するため、「主体的にがんばる事業者販路開拓支援事業」については、海外への出展を更に強化し、催事等への出展経費を支援いたします。また、総務省の交付金制度を活用し、地域金融機関の伴走・融資を受けて、新規ビジネスの立ち上げにかかる初期投資費用を支援する「地域経済循環創造事業」を引き続き実施し、地域の課題解決につなげてまいります。さら

に、本町独自でブースを確保し出展する「スーパーマーケット・トレードショー出展事業」を拡充し、企業等の持続的な事業運営や産業界の主体的な取り組みを強力に支援いたします。

企業の持続的な発展には、新商品の開発や販路の開拓に注力する必要があります。そこで、姉妹都市縁組を活用し、化学・医療品産業など多くの企業・研究機関・大学を有する茨木市と町内事業者との連携による「茨木市との産業振興連携事業」に取り組んでまいります。新たな事業としては、「茨木市・小豆島万博2024」の開催や茨木市にあるイオンへ出展し、町内事業者による物販やPRを支援してまいります。

日本を代表する調味料で、どこの家庭にも欠かせない醤油は、まちの主要な特産物であります。11月に開催される「全国醤油サミットin小豆島」を絶好の機会と捉え、関連企業・団体、土庄町との協働により、醤油が培ってきた食文化の再認識や全国醤油産地との意見交換を実施し、400年もの歴史を誇る小豆島の醤油産業の魅力を広く全国に情報発信してまいります。

農林水産業は、産業としての価値に加えて、島の美しい景観や

自然環境を持続するうえで、欠かすことができないものです。農業・漁業等の一次産業は、従事者の高齢化や担い手の減少、後継者不足など、様々な課題に直面しております。

農業の課題克服に向けて、優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施する「農業振興地域整備計画」の見直しを行います。さらに、農業委員会や各地域の関係者との協議を進め、「地域計画」の策定に取り組み、地域農業の将来の在り方や農用地の集約化の目標を定めます。具体的には、出し手・受け手の意向調査や目標地図の作成に取り組みます。また、園芸作物の品質確保と安定供給に向けて温室設備等の整備に対して支援してまいります。

このほか、新規就農者に対しては、就農直後の所得を確保し、農業への定着を支援する「新規就農者育成総合対策事業」を引き続き実施し、持続可能な農業を促進いたします。

また、農業に関連する防災・減災対策も重要な施策であります。ため池の防災対策に向け、防災重点農業用ため池を対象に監視カメラを新たに設置するほか、香川ため池保全管理サポートセンターへの委託による劣化状況調査等の実施、猪谷池の全面改修や池田地区畑かん施設のパイプライン更新工事等の中山間

地域総合整備事業に取り組んでまいります。

有害鳥獣対策については、猿による被害が多発していることから、煙火を使った追い払いを地域と協働で実施するほか、GPS発信機の活用により、一斉捕獲に向けた猿の群れの調査を実施するなど、対策を強化いたします。また、イノシシ被害による公共施設の復旧経費の助成率を拡大し、有害鳥獣被害の軽減に取り組んでまいります。

森林環境の保全においては、「かがわ森林整備担い手対策協議会」の仕組みを活用し、香川県と市町が一体となって森林整備の促進や担い手の確保に取り組んでまいります。また、町内で被害が拡大しているナラ枯れ防除事業については、住民生活や観光に影響の大きいエリアについて重点化を図ります。

新たな商品として注目されつつある三倍体の真牡蠣は、大粒で身入りが良く、年間を通して出荷が可能です。現在、「小豆島天領真牡蠣」として出荷されていますが、養殖面積の拡大や作業効率をあげるため、新たに水産物処理加工施設や選別機の

整備を支援してまいります。更に豊かな海を取り戻すため、藻場や海洋生態系に含まれるブルーカーボンの調査を行うほか、海底堆積ゴミを引き続き除去し、持続可能な水産業を促進してまいります。このほか、瀬の倉漁港の防波堤整備等を実施し、漁業インフラの整備に取り組んでまいります。

小豆島といえば、オリーブは欠かすことができません。名実ともにトップランナーであるために、小豆島オリーブ検定やオリーブ出前講座などの継続事業に取り組むとともに、「オリーブトップワンプロジェクト第Ⅴ期計画」を策定いたします。また、新たに地域おこし協力隊を採用し、収穫期の人手確保やオリーブ産地の継承につながる活動に取り組んでまいります。

昨年、初めて収穫されたオリーブの新品種を普及促進するため、苗木購入費の補助を拡大するとともに、「オリーブ生産拡大加速化事業」に取り組む新規就農者への支援を拡充いたします。

また、バイオ炭の研究をはじめ、オリーブの剪定枝を無償で受け入れ、堆肥化することで、環境にやさしい循環型オリーブ栽培を目指します。

## 【公共交通の確保と港の再整備】

二つ目は、公共交通の確保と港の再整備であります。

陸上交通の確保について、住民の暮らしに直結する路線バスの維持は、小豆島の持続性に欠かせないものであり、私たちの手で何としても守っていかねばなりません。特にオーリーブスは、コロナ禍で落ち込んだ利用者が回復しつつあるものの、原油高騰や車両の老朽化に伴い年々経費が増えており、令和5年度決算では、大きな赤字となっております。また、バス運転手の労働時間改善対策、いわゆる2024年問題に対応するため、大幅なダイヤ改正が必要となっており、バス運転手の確保も喫緊の課題であります。町としても持続可能な運行体制を構築するため、土庄町と一緒に全面的な支援を行ってまいります。具体的には、バリアフリーに対応したノンステップバスの購入を2町が1台ずつ補助します。また、国道436号線の拡幅工事完了にあわせて、課題となっていた安田バス停を一つに集約し、利便性向上を図ってまいります。

さらに、観光客の移動手段を確保するため、港におけるカーシェアリングの導入など2次交通の強化を進めるほか、新たな交通サービスとして期待されるライドシェアやオンデマンド交通

の活用も視野に入れ、本町に適した移動手段の確保に向けて、引き続き調査・研究に取り組んでまいります。

陸上交通の充実を図っていくためには、島の幹線道路である国道の整備をはじめ、県道・町道の環境整備が必要であります。国道・県道の整備促進に向けて、国・県への働きかけを強化し、安全安心な交通環境の構築を目指してまいります。町道整備においては、側溝や舗装修繕工事、転落防止対策等に加え、安田片城草壁線の拡幅に向けた用地測量等を実施し、地域の安全を確保してまいります。

海上交通では、小豆島坂手ポートターミナルの開設に向けて新規条例を本定例会で提案しており、運営の準備を進めてまいります。また、スーパーヨットの誘致などによる、港の新たな賑わいづくりに向けて、横浜で開催される「ジャパン・インターナショナルボートショー」に初出展いたします。

坂手港は、2025年の大阪・関西万博が開催される京阪神と航路でつながっている大切な港であり、新たなターミナルの活用によって観光振興から移住定住への好循環を生み出し、地方

創生のモデルになることを目指します。

草壁港においては、浮棧橋の連絡橋が老朽化していることから、改修工事を実施いたします。

池田港では、地震津波対策工事にあわせて県有地を駐車場として有効活用を図るとともに、緑地公園の一部を駐車場とすることで、フェリーターミナル付近の駐車場不足を緩和します。また、各駐車場の案内看板を設置することで、住民や観光客の利便性向上に取り組んでまいります。

このほか、芦浦岸壁においては岸壁防食工事を実施します。

また、船員の担い手不足が深刻な問題となっているため、四国運輸局や海技教育機構と連携して海洋教室を引き続き開催していきます。子どもたちに海への親しみ、船への関心を深めてもらい、将来の船員確保に繋がるよう地道に取り組んでまいります。

## 【教育施設の再編による教育・子育て環境の充実】

三つ目は、教育施設の再編による教育・子育て環境の充実であります。

未来を担う子どもたちが健やかに育ち、人間性豊かで、たくましく未来に生きるためには、子どもの成長に応じた環境が何より大切です。

本町では、出生数の減少が続いており、内海地区の小学校においては近い将来、複式学級になることが見込まれています。子どもたちの健やかな成長を促し、充実した教育環境を構築するためには、一日も早く小学校統合を実現しなくてはなりません。これまで、総合教育会議において統合に向けた協議を進めており、令和6年度では、用地の購入に加え、建設に向けた基本設計及び実施設計を進めてまいります。

小学校統合については、保護者や子ども、教員、地域住民、議会など、関係者との丁寧な話し合いを通じて、一緒になって教育環境の充実に向けて、全力で取り組んでまいります。

園児数の減少が急速に進む中、内海地区の幼稚園・保育所の再編も待ったなしの状況であります。子育てサービスの充実を図るため、幼保の教員等、限られた人材を集中し、きめ細やかな支

援体制を構築する必要があり、小学校統合と並行して、内海地区の幼保の在り方を検討してまいります。たくさん子どもたちが元気に集い、触れ合える、時代に応じた学びの場をつくっていくため、令和6年度は、園児数が著しく減少している内海地区幼稚園の合同保育の回数を増やし、内海地区の幼保の集約を見据えて、子どもたちにとって望ましい幼児教育・保育について研究してまいります。

子どもたちがグローバル社会の様々な分野で活躍していくためには、英語教育の推進が大切であります。令和6年度では、英語教育推進員1名と講師3名を配置するほか、香川県国際交流員の活用によるイングリッシュキャンプの実施や英語検定受験料の補助、小豆島中央高校特進クラスの生徒による小学生への英語授業を実施するなど、英語力の向上を目指した新たな取り組みを実践してまいります。

AIやIoTなどの急速な技術の進展を背景に、激しく変化する現代社会において、子どもたちが社会の様々な分野で活躍していくためには、知識や技能のみならず、自ら課題を見つけ解決方法を探る力が極めて重要であります。

子どもたちの探求力や創造力を養うため、世界各国で導入が進んでいる「STEAM教育」を取り入れた授業を新たに展開します。STEAM教育とは、科学の“Science”、技術の“Technology”、工学の“Engineering”、芸術の“Art”、数学の“Mathematics”の5つの英単語の頭文字を組み合わせた造語であり、5つの領域を横断した学習により探求力・創造力を身に付け、問題解決能力を育むものです。

具体的には、夏・秋・春に中学校で「STEAM ISLAND」を開催するほか、6月と11月には教員向けのワークショップを展開し、地元出身大学生の活用による交流事業にも取り組んでまいります。

GIGAスクール構想の推進では、ICT支援員を増員するほか、タブレット端末の持ち帰りの拡充や教室の大型モニターの整備などにより、ICT教育の充実を図ります。

教員の働き方改革については、「部活動の地域移行」を推進し、地域学校協働活動推進員を中心に学校、指導者等との協議を重ね、子どもたちにとって望ましい部活動の環境を構築できるよう取り組みを進めてまいります。

子育て環境の充実では、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない支援を行ってまいります。

小豆島中央病院では、産科医不足により、すべての出産に対応することが困難な状況となることから、母子にとって安全・安心な出産環境を確保するため、妊婦の状態にあわせて、妊婦健診は小豆島中央病院で行い、妊娠後期の健診と出産は、島外の連携病院で行う小豆島セミオープンシステム「うみまちサポート」を導入します。あわせて、「うみまちサポート」を利用する妊婦の経済的負担を軽減するため、土庄町とともに出産費補助制度を創設し、安心して出産できる環境づくりに努めてまいります。

児童手当については、高校生までの年齢拡大や所得制限の撤廃が予定されるなど、大幅な拡充が見込まれており、制度改正に対応するシステム改修を実施いたします。

物価高騰が続く中で、子育て世帯への経済的支援にも引き続き取り組んでまいります。具体的には、小・中学校の給食費無償化をはじめ、「出産・子育て応援給付金」、「子ども医療費支給事業」、「奨学資金貸付事業」など、フルセットで子育てを支援してまいります。

## 【集落活性と空き家活用】

四つ目は、集落活性と空き家活用であります。

急速に進む人口減少と高齢化に伴い、集落組織が担ってきた互助等の機能が低下してきています。集落の活性化やコミュニティ機能の維持を図っていくためには、将来のまちを担う若者や子育て世代の移住定住を促進していく必要があります。

そこで、島で暮らす若者や子育て世帯の新築に必要な費用を支援する「若者住宅取得支援事業」や、Uターンする若者が実家で親と同居するためにリフォームを行う場合の費用を支援する「Uターン者同居リフォーム支援事業」を引き続き実施するほか、40歳未満のU・I・Jターン者に対して、引越しに必要な費用を支援する「移住定住促進事業交付金」を新たに創設します。

また、「東京圏Uターン移住支援事業」にI・Jターン者を追加するとともに、東京都内の大学生に対して県内への就職活動費を補助するなど、東京圏からの移住を後押しします。

移住相談をはじめ、空き家を活用した移住体験施設や就労者向け滞在施設の運営のほか、移住者向けのツアーや移住イベントについては、NPO法人トティエと引き続き連携を強化して

まいります。土庄町と共同で組織している「小豆島移住交流推進協議会」においては、空き家バンクの物件を、360度内覧ができるVRシステムを導入するとともに、東京や大阪など主要都市圏で開催している移住セミナーの開催回数を増やすなど、これまで以上に移住定住を促進してまいります。

町内の空き家は、今後も増加することが予想される中、空き家の適正管理や有効活用による集落の活性化を図り、総合的な空き家対策をより一層推進するため、「第3期空き家等対策計画」を策定します。

また、地元事情に精通した「空き家対策推進員」と連携し、空き家の発生を予防するとともに、活用可能な空き家の掘り起こしや適正管理を推進してまいります。

さらに、不足する移住定住者の住まいを確保するため、町が空き家を借り上げて改修し、移住者等に貸付を行う「空き家資源活用事業」を引き続き実施いたします。

老朽危険空き家については、就任直後より町独自の補助制度を創設するなど除却を促進していますが、状態が著しく悪化し

ているにも関わらず、放置されている空き家に対しては、周辺住民等の安全・安心を守るため、行政代執行も視野に入れた対策を検討してまいります。

また、長年放置され、廃墟となっている旅館については、解体・撤去に向け、引き続き法律の専門家や関係者との協議を進め、安全な地域づくりを目指してまいります。

町営住宅の多くは老朽化が進み、その対策は喫緊の課題となっております。池田地区の改良住宅については、新年度も引き続き建て替えを行い、並行して草壁改良住宅については、地域住民との協議組織である「まちづくり協議会」の中で、今後の在り方を検討してまいります。

その他の町営住宅は、適切な維持管理を行いつつ、計画的な長寿命化を行うとともに、管理戸数の適正化を図ってまいります。

## 【安全・安心施策の推進】

これまで、町長選挙において町民の皆さまに約束した私のマニフェストを中心に、私の所信を申し述べましたが、近年の自然災害は大規模化、激甚化する傾向にあります。町民の尊い生命と貴重な財産を守るため、防災対策はとても大切であります。

能登半島地震では、多くの方が倒壊した家屋の下敷きになるなどして命を落としており、住宅の老朽化や耐震化の遅れが被害拡大を招いたと言われており、小豆地域は県下でも住宅の耐震化が遅れています。

そこで、住宅の耐震診断や耐震改修の補助制度拡充により、住宅の耐震化を推進し、申請件数等によって予算が不足する場合でも、補正予算により、すべての申請に対応したいと考えております。

さらに、老朽化が進んでいる防災行政無線の更新を令和7年度にかけて実施することで、災害に強いまちを目指してまいります。

また、香川県総合防災訓練を小豆島で実施するほか、災害時備蓄物資の計画的な更新、香川大学の協力のもと、小学1年生から6年生まで一貫した防災教育を実施し、さらに、降雨による浸水

被害の軽減に向けて「雨水公共下水道整備事業」にも引き続き取り組んでまいります。

さらに、室生分団屯所の建て替え、安田分団の小型動力ポンプの更新、吉野地区の防火水槽改良工事を実施するほか、池田地区の町道下地林線水道管の耐震管布設替工事にあわせて口径を150ミリへ拡大し消防水利を確保することで、地域防災力の向上や消防団の機能強化に取り組んでまいります。

このほか、災害時の停電に備えて、住宅用太陽光発電設備の補助制度に加え、蓄電池設置に対する補助を新たに制度化するとともに、公用車に電気自動車を採用することで、非常時の電源確保と脱炭素社会の実現を目指してまいります。

町道・橋梁・河川の維持管理については、町民からの要望も強く、私たちの生活に密着しており、優先箇所を見極めながら、計画的に適切な維持・改修を進めてまいります。

高齢化が進む本町にとって、医療・福祉の充実は、町民の安全で安心な暮らしを守るために重要な施策であります。

しかしながら、現場で働く人材の不足は他の産業と比較してもより顕著となっていることから、「保健医療福祉関係職修学資

金貸付事業」やスキルアップのための研修費助成事業等を継続するとともに、職場体験をはじめとする福祉・介護の仕事の魅力発信など、若い人材へのアプローチを強化いたします。

また、島内の基幹病院である小豆島中央病院における医師をはじめ医療スタッフの確保につきましては、今後も、土庄町とともに香川大学や香川県に対して医師派遣の働きかけを行うほか、寄付講座、看護師等の求人活動、医療機器等の整備費に対する補助や事務部門を担う職員の派遣など、安定的な病院運営に向け支援を継続してまいります。

高齢者施策では、介護事業者が新たに整備する介護予防拠点に対し支援するほか、地域で高齢者を支える「こまめ事業」や年々増加する認知症の方を地域で見守る「認知症高齢者等見守りSOSネットワーク事業」を拡充するなど、住み慣れた地域で安心して幸せに歳を重ねることのできる「幸齢社会」の実現を目指してまいります。

障害者施策では、障害の有無に関わらず誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて、新たな就労継続支援B型事業所を誘致するため、池田保健センターを改修いたします。また、島内における新たなグループホームの整備については、建設場所

の選定について、事業者や土庄町と協議を進めており、今後も障害福祉サービスの充実に努めてまいります。

限られた地球資源の有効活用に向けて、小豆地区広域行政事務組合が進めている不燃ごみ・粗大ごみを破碎選別する中間処理施設については、引き続き小豆地区広域行政事務組合や土庄町と連携を図り、建設地の造成工事を完了した後、本体工事に着手いたします。また、新たに2トンダンプを購入し、地区清掃など地域の環境美化を推進してまいります。

小豆島の文化は私たちの先人が長い年月を重ね、暮らしの中で育んできた大切な宝物です。地域の宝物を後世に継承するため、「文化財保存活用地域計画」に沿って、文化財の保存活動を推進し、伝統行事等を次代につないでまいります。また、重要文化財である「明王寺釈迦堂」は、小豆島唯一の室町期の建造物で、多様な文字瓦などから中世の様子を伝える貴重な文化財であり、国・県の補助金を活用し、消火設備などの改修を支援してまいります。

【おわりに】

以上、令和6年度の町政運営に関する基本方針と「次代に夢をつなぐ、持続可能なまちづくり」に向けた施策をご説明申し上げます。

一般会計の予算規模は、山積する課題解決に向けて大きくなっておりませんが、まちの未来、島の未来に向けて、不退転の覚悟で取り組んでまいりますので、議員並びに町民の皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます、所信の表明といたします。